

平成 30 年度

歳入歳出決算にかかる
主要な施策の成果説明書

<別冊：統一的な基準による財務書類>

宇 治 市

一般会計等における財務書類4表

財務書類4表は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4つの書類により構成されている。

本市では、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成してきたが、平成27年1月に総務省より「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が示され、すべての地方公共団体が「統一的な基準」による財務書類を作成することとされ、平成28年度決算からは「統一的な基準」により財務書類を作成している。

ア 貸借対照表

会計年度末における、本市の財政状態を表す。「資産の部」に計上している財産をどのような財源で調達したかについて、将来世代の負担部分を「負債の部」に、過去・現役世代の負担部分を「純資産の部」に計上している。

イ 行政コスト計算書

一会計期間における、資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う費用の状況を表す。「経常費用」には、経常的な行政サービスを提供するために発生したコストを計上し、「経常収益」には、行政サービスの対価としての収入、すなわち受益者負担相当分等を計上している。

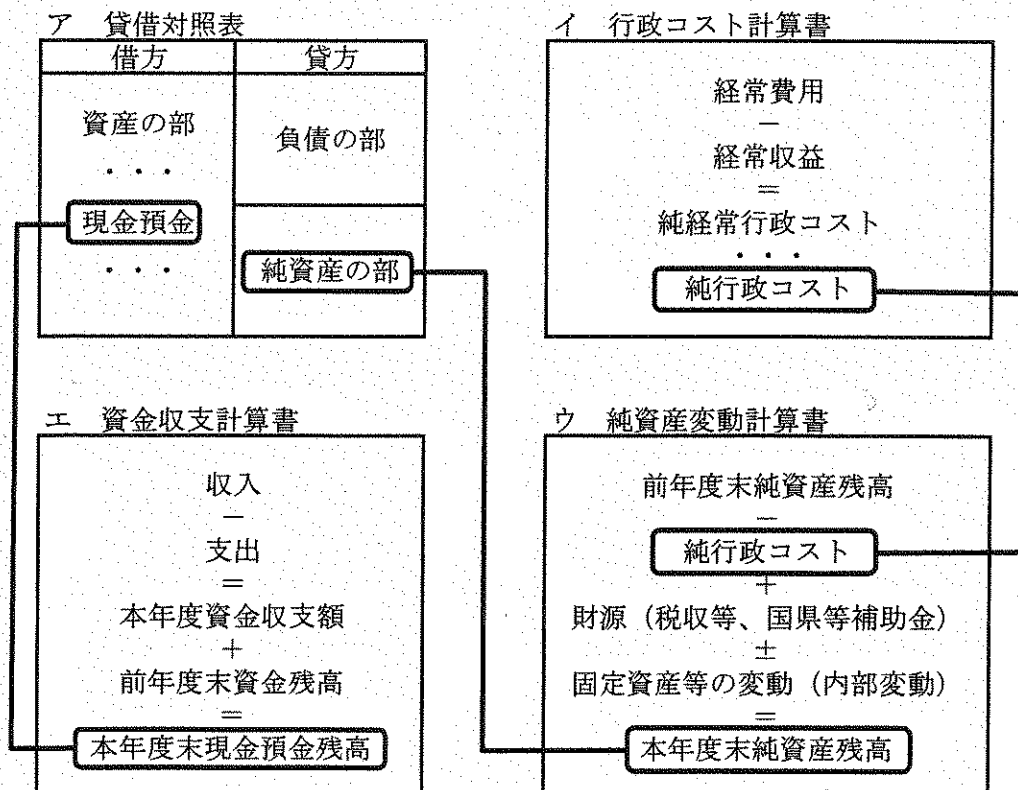
ウ 純資産変動計算書

一会計期間において、「貸借対照表」の「純資産の部」に計上されている各項目がどのように変動したかを表す。主な純資産の減少要因としては、「行政コスト計算書」で算出した「純行政コスト」、増加要因としては、市税・地方交付税等の「税収等」、国・京都府からの「国県等補助金」が挙げられる。

エ 資金収支計算書

一会計期間における、本市の行政活動に伴う現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動に分けて表す。「前年度末資金残高」は前年度普通会計の形式収支であり、「本年度末資金残高」は本年度普通会計の形式収支と一致する。

<財務書類4表の相関図>



一般会計等貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	216,284,833	【負債の部】	57,620,249
固定資産	210,133,043	固定負債	50,236,284
有形固定資産	204,528,851	地方債	38,805,232
事業用資産	103,543,111	長期未払金	1,933,377
土地	69,190,798	退職手当引当金	8,804,128
立木竹	215,819	損失補償等引当金	648,944
建物	72,806,730	その他	44,603
建物減価償却累計額	△ 39,993,433	流動負債	7,383,965
工作物	8,187,791	1年内償還予定地方債	5,148,330
工作物減価償却累計額	△ 6,864,594	未払金	38,167
その他	0	未払費用	0
その他減価償却累計額	0	前受金	0
建設仮勘定	0	前受収益	0
インフラ資産	100,180,001	賞与等引当金	782,271
土地	53,924,763	預り金	1,370,623
建物	6,698,590	その他	44,574
建物減価償却累計額	△ 3,709,384	負債合計	57,620,249
工作物	100,307,147	【純資産の部】	158,664,584
工作物減価償却累計額	△ 57,398,935	固定資産等形成分	214,173,755
その他	0	余剰分(不足分)	△ 55,509,171
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	357,820		
物品	3,687,780		
物品減価償却累計額	△ 2,882,041		
無形固定資産	5,067		
ソフトウェア	5,067		
その他	0		
投資その他の資産	5,599,125		
投資及び出資金	498,739		
有価証券	70,000		
出資金	428,739		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	752,885		
長期貸付金	109,586		
基金	4,308,739		
減債基金	0		
その他	4,308,739		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 70,824		
流動資産	6,151,790		
現金預金	1,842,381		
未収金	298,532		
短期貸付金	12,777		
基金	4,027,935		
財政調整基金	2,295,053		
減債基金	1,732,882		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 29,835		
資産合計	216,284,833	純資産合計	158,664,584
		負債及び純資産合計	216,284,833

一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	58,333,826
業務費用	29,489,326
人件費	11,571,675
職員給与費	10,904,574
賞与等引当金繰入額	58,309
退職手当引当金繰入額	102,512
その他	506,280
物件費等	14,860,142
物件費	10,394,419
維持補修費	642,380
減価償却費	3,802,237
その他	21,106
その他の業務費用	3,057,509
支払利息	287,824
徴収不能引当金繰入額	0
その他	2,769,685
移転費用	28,844,500
補助金等	9,053,116
社会保障給付	15,063,651
他会計への繰出金	4,636,490
その他	91,243
経常収益	3,069,129
使用料及び手数料	1,441,653
その他	1,627,476
純経常行政コスト	55,264,697
臨時損失	235,997
災害復旧事業費	64,408
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	171,589
その他	0
臨時利益	276,652
資産売却益	276,652
その他	0
純行政コスト	55,224,042

一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	160,883,943	215,039,955	△ 54,156,012
純行政コスト(△)	△ 55,224,042		△ 55,224,042
財源	52,041,675		52,041,675
税収等	36,072,696		36,072,696
国県等補助金	15,968,979		15,968,979
本年度差額	△ 3,182,367		△ 3,182,367
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,781,304	1,781,304
有形固定資産等の増加		1,542,179	△ 1,542,179
有形固定資産等の減少		△ 3,802,237	3,802,237
貸付金・基金等の増加		2,065,661	△ 2,065,661
貸付金・基金等の減少		△ 1,586,907	1,586,907
資産評価差額	18	18	
無償所管換等	618,258	618,258	
その他	344,732	296,828	47,904
本年度純資産変動額	△ 2,219,359	△ 866,200	△ 1,353,159
本年度末純資産残高	158,664,584	214,173,755	△ 55,509,171

一般会計等資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	52,975,100
業務費用支出	24,130,600
人件費支出	11,410,854
物件費等支出	11,057,906
支払利息支出	287,824
その他の支出	1,374,016
移転費用支出	28,844,500
補助金等支出	9,053,116
社会保障給付支出	15,063,651
他会計への繰出支出	4,636,490
その他の支出	91,243
業務収入	53,798,277
税収等収入	36,049,543
国県等補助金収入	14,697,880
使用料及び手数料収入	1,441,653
その他の収入	1,609,201
臨時支出	64,408
災害復旧事業費支出	64,408
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	758,769
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,607,840
公共施設等整備費支出	1,542,179
基金積立金支出	641,586
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	1,424,075
その他の支出	0
投資活動収入	3,134,284
国県等補助金収入	1,271,100
基金取崩収入	152,286
貸付金元金回収収入	1,434,621
資産売却収入	276,277
その他の収入	0
投資活動収支	△ 473,556
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,578,351
地方債償還支出	5,578,351
その他の支出	0
財務活動収入	5,303,800
地方債発行収入	5,303,800
その他の収入	0
財務活動収支	△ 274,551
本年度資金収支額	10,662
前年度末資金残高	461,096
本年度末資金残高	471,758
前年度末歳計外現金残高	1,434,474
本年度歳計外現金増減額	△ 863,851
本年度末歳計外現金残高	1,370,623
本年度末現金預金残高	1,842,381

重要な会計方針に関する注記

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

(1) 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(2) 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

2. 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券・・・・・・・・取得原価

(2) 出資金・・・・・・・・出資金額及び市場価格

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・定額法

(2) 無形固定資産・・・定額法

(3) リース資産・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

4. 引当金の計上基準及び算定方法

(1) 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

(2) 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

(3) 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

(4) 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

5. リース取引の処理方法

(1) ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(2) オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

6. 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

7. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品の計上基準

物品については、取得価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。